

令和元年(2019 年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

(拠出先が複数であるため、項目によっては拠出額が大きい機関を選択して、又は拠出金全体について包括的に記入した。)

1 拠出金名	国際機関幹部職員増強拠出金												
2 拠出先国際機関名	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR), 国連児童基金 (UNICEF), 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA), 国際移住機関 (IOM), 国連女性機関 (UN Women), 世界気象機関 (WMO)												
3 拠出形態	☐ ノンイヤマーク ☒ イヤマーク												
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	156,568 千円												
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マンデート 国際機関における日本人, とりわけ日本人幹部職員は, 国際社会における「日本の顔」。また, 国際場裏において, 我が国がイニシアティブを取って推進する政策を円滑に実施していく上で, 日本と国際機関との「橋渡し役」を務める重要な存在。このような観点から, 政府として 2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を 1,000 人 (現在 882 人) とする目標を掲げ, 積極的な取組を行っているが, 日本人職員の総数を増加させるとともに, より高いランクの職員数の増強も極めて重要。我が国として, このような幹部職員の増強に特化した人材派遣のツールをこれまで有していなかったことから, 平成 29 年度から, 国際機関幹部職員増強拠出金を創設し, 中堅レベル以上の日本人の送り込みを実施することとなった。 (2) 主要な活動分野 <table border="0"> <tr> <td>☐ 安全保障</td><td>☐ 軍縮不拡散・科学</td><td>☐ 国際経済・資源エネルギー</td></tr> <tr> <td>☐ 司法</td><td>☐ 教育・文化</td><td>☒ 開発・人道</td></tr> <tr> <td>☒ 保健</td><td>☒ 環境・気候変動</td><td>☒ 地域協力</td></tr> <tr> <td>☐ その他()</td><td></td><td></td></tr> </table>	☐ 安全保障	☐ 軍縮不拡散・科学	☐ 国際経済・資源エネルギー	☐ 司法	☐ 教育・文化	☒ 開発・人道	☒ 保健	☒ 環境・気候変動	☒ 地域協力	☐ その他()		
☐ 安全保障	☐ 軍縮不拡散・科学	☐ 国際経済・資源エネルギー											
☐ 司法	☐ 教育・文化	☒ 開発・人道											
☒ 保健	☒ 環境・気候変動	☒ 地域協力											
☐ その他()													
6 拠出の使途及び目的	本件拠出は, 将来的に国際機関の幹部ポストを担いうる中堅レベル以上の日本人を国際機関に派遣し, その必要経費 (給与, 手当等) を負担するものである。「日本の顔」である当該日本人職員が, 各国際機関において中心的な役割を果たすことにより, 国際社会における日本のプレゼンスの維持・向上を目指す。加えて, 我が国がイニシアティブを取って推進する政策を円滑に実施するに当たり, 当該日本人職員が日本と国際機関との「橋渡し役」として重要な一翼を担うことにより, 国際共益と我が国の国益の双方の実現に資することを目的とする。												
7 担当課室	総合外交政策局 国連企画調整課 国際機関人事センター												

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題 (SDGs の関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等) 等
・90 年代に活躍した緒方貞子氏の例が示すように, 国際機関で活躍する日本人職員, とりわけ日本人幹部職員は, 人的貢献の面でも我が国が国際社会に貢献していることを示す「日本の顔」。また, 国際場裏において, 我が

国がイニシアティブを取って推進する政策を円滑に実施していく上で、日本と国際機関との「橋渡し役」を務める重要な存在。 ・より多くの日本人が国際機関で活躍することにより、国際社会における日本の人的貢献を高め、また、日本のプレゼンス強化につながることを期待されるため、政府として 2025 年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を 1,000 人（現在 882 人）とする目標を掲げている。 ・本制度は、国連関係機関に勤務する日本人職員の量的増強に資するとともに、将来的に国際機関の幹部ポストを担いの中堅レベル以上の日本人を派遣することにより、質的増強にも資する。今後、派遣された日本人職員が、各国際機関の中堅乃至幹部職員として活躍することにより、それぞれの所掌分野において、国際共益と我が国の国益の双方の実現に貢献することとなる。
1-2 1-1 に基づく取組・活動（他の国際機関との連携等を含む。）
・対象期間中において、①国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）（P4 ポスト）、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）（P4 ポスト）、国際移住機関（IOM）（P3 ポスト）、国連児童基金（UNICEF）（P4 ポスト）に各 1 名、計 4 名の派遣を新たに決定し、平成 29 年度に決定した 4 名と合わせ、8 名を派遣（予定を含む。）。
1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果
・上述のとおり、平成 30 年度は、本制度を活用した中堅レベル以上の日本人の派遣を引き続き積極的に推進すべく、新たに 2 つの国際機関（UNICEF 及び UNRWA）と本件派遣にかかる協力覚書を交わし、4 名の日本人の新規派遣を決定した。
1-4 （イヤマーク提出のみ）イヤマーク提出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果
同上

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策（施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの）
・「未来投資戦略 2017」工程表 2025 年までに国連関係機関の日本人職員を 1,000 人（現在約 800 人）にすることを目指し、国連広報を含めた広報活動の強化、日本人（特に女性）の就職・昇進支援、JPO 派遣制度の拡充、幹部候補となる中堅レベルの日本人の送り込み強化、国際機関経験者の外務省での積極的な登用・活用。 ・経済財政運営と改革の基本方針（「骨太の方針」）2018 国際機関邦人職員の増強（中略）に積極的に取り組む。 ・第 197 回衆議院外務委員会河野外務大臣挨拶（2018 年 11 月 9 日） （前略）国連を始めとする国際機関の日本人職員増強に努めていきます。 ・第 198 回国会の河野外務大臣による外交演説（2019 年 1 月 28 日） 国連を始めとする国際機関で活躍する日本人を増やすことも急務です。国際機関に対して、日本人の職員、幹部の数の増加を日本の拠出金とリンクさせることを明言していますが、そもそも応募者の絶対数が足りません。若手でも英語力などの問題で国連の採用試験に受かる者がほとんどおらず、JPO からの採用しかほぼ道がないため、国連機関に採用される若手の人数は JPO 予算に制約されます。短期的な対策として、海外に留学している日本人学生に対して国際機関に関するガイダンスを強化していきます。国家公務員を JPO として国際機関に派遣することを復活させます。 また、国際機関の職員の幹部登用を後押しするため、上を狙う国際機関の日本人のために外務省のポストを活用していきます。 日本で高等教育を受けても英語ができるようにならないことが、国際機関だけでなく、日本人が様々な場面で活躍する際の障壁となっています。美しい日本語か英語かの選択ではありません。どちらも必要です。英語教育の抜本的な改革は急務です。文科省と連携していきます。 国際機関の中でも重要な組織のトップを取るために、各国は、首相や閣僚経験者を始め、政治家の候補者を擁立してきています。これに対抗し、国際機関のトップを取るためには、日本も政治家を候補者として擁立していく必

要があります。そのためにも与野党の枠を超え、適材を適所に擁立することが必要です。我こそはと思う方は是非名乗りを上げていただきたいと思います。外務省は全力で御支援申し上げます。	
② 日本外交の関連重点分野	
その他(国際機関における日本人職員増強)	
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献	
・本件派遣は 2017 年度に開始されたものであるが、今後、派遣された日本人職員が、各国際機関の中堅乃至幹部職員として活躍することにより、それぞれの所掌分野において、国際共益と我が国の国益の双方の実現に貢献することが期待される。 ・派遣先のポストに関しては、国際機関側と調整の上、日本側が選択している。また、人選に関しては、国際機関によっては、日本側から複数の候補者の提示を求めるが、日本側による選考を経た人物を受け入れている。 ・世界気象機関(WMO)に関しては、同機関が、世界の気象業務の調和と統一のとれた推進を行っていく上で、我が国の人材が有する先進的な気象分野における知見やノウハウを活用することで、国際共益と我が国の国益の双方の実現に貢献している。 ・国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)及び国際移住機関(IOM)に関しては、国連が難民・移民に関するグローバル・コンパクトを策定し、同分野における取組を推進していくにあたり、日本政府として積極的な貢献を行っているところ、両機関への人材の派遣は「顔の見える支援」を行っていく上で有意義。また、UNHCR への開発系人材の派遣により、「人道と開発の連携(Nexus)」にも貢献。 ・国連女性機関(UN Women)に関しては、我が国が「女性の輝く社会」の実現に向け、WAW!の開催を始めとする国際的な取組を積極的に推進していくにあたり、人的貢献を強化していくことは、日本のプレゼンスを高めるとともに、我が国と同機関との連携を強化していく上でも重要。 ・国連児童基金(UNICEF)に関しては、保健、教育、栄養、水・衛生を始めとする SDGs の幅広い分野をカバーしている同機関と連携することにより、我が国の SDGs 達成に向けた取組の推進及び 2019 年の G20 や TICAD 7 に向けた保健、教育、女性等の分野での支援強化の観点から重要。 ・また、パレスチナ難民支援において主要な役割を果たしている国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への日本人職員の派遣は、人道及び中東地域の安定における我が国の「目に見える」人的貢献を推進していく上で重要。 ・また、本制度を通じて派遣される日本人の半数以上が女性であり、女性の活躍の推進にも資する制度となっている。	
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保	
—	
2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等	
・関係する国際機関とは、ハイレベルも含め、日本人職員増強に関する協議が行われている。例えば UNHCR との間では、2019 年 1 月 28 日に日・UNHCR 政策協議が行われ、我が方から日本人職員増強及びビジビリティ強化について要請した。 ・要人往来の機会を捉えて、関係する国際機関に対して、ハイレベルで日本人職員増強について働きかけを実施している。	
2-5 日本企業、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり	
—	

評価基準3 組織・財政マネジメント

(拠出先が複数あるため、2018 年度新規派遣案件の中で拠出額が一番大きい UNHCR について記入。)

3-1 会計年度	1 月から 12 月
----------	------------

3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019 年 5 月公表(2018 年度分)	通貨	米ドル
予算額	47.1 億ドル	決算額	42.3 億ドル
予算額・決算額の差	4.8 億ドル	予算額に占めるその差の割合	10%
65%以上の場合、その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	—	通貨	—
報告がない場合、その理由	事業が開始されて間もないため、財務報告は今後提出される予定。		
予算額	—	決算額	—
予算額・決算額の差	—	予算額に占めるその差の割合	—
65%以上の場合、その理由	—		
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	対象期間:2017 年度	報告年月	2018 年 7 月公表
実施主体	国連会計検査委員会(BOA)		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)		有	
(2)内部監査			
対象年度	対象期間:2017 年 1 月～2018 年 6 月)	報告年月	2019 年 3 月公表
実施主体	国連事務局内部監査部(OIOS)(上記を含め、計 19 件の監査を実施)		
対象事項	組織・財政マネジメント等		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
※UNHCR について			
・BOA の監査で、現金給付事業、SDGs の目標、不正防止、コンサルタントの活用、サプライチェーンマネジメント、IT分野における業務継続マネジメントに関する指摘がなされた。			
・BOA の監査によると、2018 年 4 月時点で、2016 年及びそれ以前に行われた45件の指摘の内、コペンハーゲン倉庫運営改善、車両ニーズの見直し等の23件が実施済み。事業パートナーの財政報告書の改善等の18件は実施中。4件は対応不要となっており、過去の指摘事項の実施に進捗があった。			
・国際機関評価ネットワーク(MOPAN)による 2017-18 査定結果においては、UNHCR の資金マネジメント及びアカウントビリティ体制は概ね堅実(mostly robust)であり、また最近のリスク・マネジメントに係る取組みは有効性を示している(represent a positive trend)と評価されている。			
※本件拠出先のいずれの国際機関も、定期的な外部または内部監査を実施しており、深刻な財政・組織マネジメント上の問題はなく、本件拠出金の適正な執行が可能な機関である。			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年 12 月末時点、専門職以上。）(国連関連機関全体)									
全職員数		日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内、幹部	2017		2016	2015	平均値		
36,309 ※2017 年 12 月末		882	87	2.4	850	820	793	821	61
☐	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り		6 名	備考	一				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無									
※本件拠出は、将来的に国際機関の幹部ポストを担いうる中堅レベル以上の日本人を国際機関に派遣すべく平成 29 年度に開始されたばかりであり、その効果が発現するまではまだ時間を要する。									
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績									
一									
4-4 その他特記事項									
・本事業による日本人中堅職員派遣のための積極的なポスト創設について、派遣先の各国際機関側から協力を得られた。									